

資料編

施策の成果指標・目標値一覧

施策	成果指標		出典	単位	現状値	目標値	
					2017年度	2022年度	2028年度
A1-1	①児童館登録児童数の割合		児童青少年課	%	60.1	65.0	70.0
	②青少協地区委員会活動への青少年参加者数		児童青少年課	人	20,481	20,800	21,300
	③児童虐待の相談・通告先を「知っている」と回答した市民の割合		多摩市政世論調査	%	—	20.0	40.0
A1-2	①子ども・子育て支援法に基づく指導検査の実施率		子ども・子育て支援法に基づく指導検査	%	0.0	60.0	100.0
	②子育てひろば事業（地域子育て支援拠点）への利用者数		子育て総合センター	人	94,005	115,000	115,000
	③認可保育所の待機率（0-2才児）		子育て支援課	%	5.9	0.0	0.0
	④学童クラブの待機児童数		児童青少年課	人	80	0	0
A1-3	①ファミリー・サポート・センターの利用・提供会員数		子育て総合センター	人	1,305	1,500	1,800
	②子ども110番避難所協力者数（個人、事業所の合計）		児童青少年課	人	3,446 (2018年度)	3,580	3,800
	③放課後子ども教室への参加児童数		児童青少年課	人	33,791	34,800	36,000
A1-4	①若者のひきこもり相談件数		児童青少年課	件/年	5	43	43
	②他支援機関につながった割合（他機関につながった数/相談案件数）		児童青少年課	%	0	15.0	20.0
A2-1	①全国学力・学習状況調査（算数・数学）における「知識」に関する問題の平均正答率	小6	全国学力・学習状況調査	%	69.0 (全国平均 66.0% +3ポイント)	全国平均 +3ポイント	全国平均 +4ポイント
		中3		%	80.0 (全国平均 81.0% -1ポイント)	全国平均 ±0ポイント	全国平均 +2ポイント
	②GTEC（スコア型英語4技能検定）における「話すこと」（Speaking）の平均スコア（中3）			ベネッセコーポレーション「GTEC（スコア型英語4技能検定）」	-	61.6	63.0
A2-2	①全国学力・学習状況調査（質問紙調査）における「いじめはいけな」と回答した割合	小6	全国学力・学習状況調査	%	80.0	100	100
		中3		%	68.5	100	100
	②全国学力・学習状況調査（質問紙調査）における「自分にはよいところがあると思う」と肯定的回答をした割合	小6	全国学力・学習状況調査	%	77.4% (全国平均 80.6% -3.2ポイント)	全国平均 ±0ポイント	全国平均 +2ポイント
		中3		%	70.0% (全国平均 70.7% -0.7ポイント)	全国平均 +2ポイント	全国平均 +3ポイント
	③不登校児童・生徒のうち、学校の教員以外の支援がある児童・生徒の割合	小学校	児童・生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	%	48.3	100	100
		中学校		%	55.7	100	100
A2-3	①全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動やスポーツをすることが好き」と回答した割合	小5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	%	男：76.2 女：63.5	男：78.0 女：65.0	男：80.0 女：67.0
		中2		%	男：64.2 女：56.7	男：66.0 女：58.0	男：68.0 女：60.0
	②全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の平均値	小5	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	%	男：55.0 女：56.6	男：56.5 女：57.5	男：58.0 女：58.5
		中2		%	男：41.5 女：51.1	男：44.0 女：53.0	男：47.0 女：55.0

施策	成果指標		出典	単位	現状値		
					2017年度	2022年度	2028年度
A2-3	③学校管理下においてアレルギー症状が発症した場合の適切に対処した割合		学校支援課	%	100.0	100.0	100.0
A2-4	①市内小・中学校における地域学校協働本部への移行校数	小学校	多摩市教育委員会調査	校	0	全校	全校
		中学校		校	0	全校	全校
	②市内小・中学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の設置校数	小学校	多摩市教育委員会調査	校	0	全校	全校
		中学校		校	0	全校	全校
	③市立小・中学校の全トイレの洋式化率		東京都・トイレの洋式化状況調査	%	51.2	70.0	80.0
④授業中にICTを活用して指導する能力		文部科学省調査（学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果）	%	72.7	80.0	85.0	
B1-1	①自分が「とても健康」「まあまあ健康」と感じている市民の割合		多摩市政世論調査	%	76.6	77.0	78.0
	②健康のために実践していることがある市民の割合		多摩市政世論調査	%	62.1	64.0	66.0
	③喫煙習慣のある市民のうち、受動喫煙に配慮している市民の割合		多摩市政世論調査	%	—	100%に近づく	100%に近づく
	④妊婦面接実施率		健康推進課	%	57.5	65.0	80.0
	⑤大腸がん検診の要精密検査受診率		健康推進課	%	61.0 (2016年度)	65.0	70.0
B1-2	①国民健康保険特定健康診査実施率		保険年金課	%	47.5	58.0	60.0
	②かかりつけ医師を持つ市民の割合		多摩市政世論調査	%	54.4	58.0	60.0
	③第2期麻しん風しんワクチン定期予防接種率		健康推進課	%	93.4	94.0	95.0
B2-1	①地域福祉の推進についての市政に「満足」「やや満足」している市民の割合		多摩市政世論調査	%	18.5	22.2	26.6
	②地域活動や行事、またはボランティア活動に「現在参加している」「これまでに参加したことがある」と回答した市民の割合		多摩市政世論調査	%	71.1	75.0	80.0
	③民生委員・児童委員の欠員地区ゼロを目指し、地域からの候補者選考を経て東京都に推薦を行う人数		福祉総務課	人	94	103	112
	④多摩市内における自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）		警察庁自殺統計	人	18.9	14.2	11.3
B2-2	①生活困窮者自立支援制度の利用による就労支援プラン対象者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		生活福祉課	%	46.0	75.0	75.0
	②生活保護世帯の子どもの大学等進学率		生活福祉課	%	30.0	全世帯の大学等進学率(全国)に近づく	全世帯の大学等進学率(全国)に近づく
	③犯罪被害者等相談窓口を「知っている」「聞いたことがある」市民の割合		多摩市政世論調査	%	16.7 (2015年度)	18.0	20.0
B3-1	①地域包括支援センターの周知度		多摩市政世論調査	%	40.5	59.0	60.0
	②認知症サポーター養成講座受講者数		高齢支援課	人	11,870	13,000	15,000
B3-2	①介護予防に資する住民運営の通いの場（概ね週1回以上定例開催）団体数		介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査	団体	61	100	120

施策	成果指標		出典	単位	現状値		
					2017年度	2022年度	2028年度
B3-2	②60歳以上市民に占めるシルバー人材センター登録会員の割合		高齢支援課	%	1.8%	60歳以上の人口の2.3%	60歳以上の人口の2.3%
B4-1	①障がいのある方が現在の住まいにこれからも「住み続ける」「将来市内で転居する」と回答している割合		多摩市障がい者生活実態調査	%	68.5	72.9	81.7
	②発達支援室を知っている人の割合	未就学児	多摩市子ども・子育てに関するニーズ調査	%	42.3 (2018年度)	50.0	60.0
		就学児		%	74.3 (2018年度)	77.0	80.0
③障がい者就労支援事業の登録者で就労支援により就労できた方で、1年以上雇用継続されている割合		障害福祉課	%	67.4	68.9	71.9	
B4-2	①障がいのある方やその家族が日常生活の中で障がい者への差別や偏見、人権侵害等を「ほとんど感じない」「全く感じない」という割合		多摩市障がい者生活実態調査	%	57.1	60.1	66.1
	②障がい者が災害時や非常時に手助けをしてくれる人を親類以外で頼んでいる割合		多摩市障がい者生活実態調査	%	3.3	4.1	5.7
C1-1	①自治会・町会・管理組合の加入世帯数		コミュニティ・生活課	世帯	39,215	39,400	39,600
	②「多様な担い手が協働し、人々がつながりを持って互いに支え合えるまち」であるかの設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合		多摩市政世論調査	%	13.5	15.0	18.0
	③コミュニティルームの利用者数		コミュニティ・生活課	人	315,997	317,600	319,200
	④大学との連携事業数		企画課	事業	99	105	115
C1-2	①地域活動につながる人材の発掘・養成に向けた講座事業数、受講者数		文化・市民協働課、 公民館	事業 人	3 491	3 500	3 500
	②「仕事や地域活動を通して、自分の力を発見・発揮できる機会があるまち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合		多摩市政世論調査	%	11.9	15.0	18.0
	③（仮称）地域懇談会・（仮称）地域委員会の開催・設置エリア数		企画課	エリア	0	4	10
C2-1	①市民文化祭の参加団体数・参加者数		文化・市民協働課	団体	37	37	38
				人	2,062	2,100	2,500
	②週1回以上スポーツをした人の割合（体操やウォーキング等を含む）		多摩市政世論調査	%	53.0	66.0	70.0
	③図書館利用者カード登録数		多摩市の図書館（図書館事業報告）	人	78,968	87,000	103,000
④快汗スポーツDAYの参加者数		スポーツ振興課	人	4,249	4,800	5,300	
C2-2	①都市交流推進事業の事業数、参加者数		文化・市民協働課	事業	3	3	3
				人	92	120	120
	②コミュニティセンターを中心とした地域内・世代間交流事業の実施数及び参加者数		コミュニティ・生活課	事業	39	42	46
				人	39,654	40,049	40,450
③多摩市国際交流センターが実施している外国人向けの日本語教室の参加者数		文化・市民協働課	人	2,459	3,200	3,950	

施策	成果指標	出典	単位	目標値		
				現状値	2017年度	2022年度
C2-3	①教育委員会の文化財所管の行う各種事業数と参加者数	教育振興課	事業	23	24	24
			人	16,154	16,500	17,000
	②教育委員会の文化財所管施設の来館者数	教育振興課	人	52,226	53,000	54,000
	③多摩市文化振興財団が行う市民協働事業とアウトリーチ事業の参加者数	多摩市文化振興財団	人	43,541	50,000	60,000
C3-1	①地域や学校等と連携して実施した平和事業の回数	平和・人権課	回	5	8	10
	②「市民が平和に暮らせる（差別や人権侵害がない）まち」であるかの設問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	多摩市政世論調査	%	36.8	40.0	45.0
C3-2	①男女の地位の平等感について「平等になっている」と回答した市民の割合の合計	多摩市政世論調査	%	22.8	25.0	30.0
	②市の係長職以上の女性比率	TAMA 女性センター	%	24.8	28.0	30.0
D1-1	①市認定ビジネス支援施設利用者数	経済観光課	人	0	224	280
	②多摩市勤労者市民共済会会員数	経済観光課	人	1,731	1,815	1,965
	③ホームページで市内企業・事業所を紹介した数（累計）	経済観光課	社	9	120	240
D1-2	①口ケ撮影受入件数	経済観光課	件	147	150	150
	②市内観光客数	経済観光課	人	5,396,722	5,644,000	5,644,000
D1-3	①認定農業者戸数	経済観光課	戸	4	8	11
	②援農ボランティア人数	経済観光課	人	8	24	36
	③農業イベント（家族体験農業、農業ウォッチングラリー、アグリアグリイベント）の参加者数	経済観光課	人	160	160	160
D1-4	①聖蹟桜ヶ丘駅乗降客数（1日あたり）	京王電鉄	人	64,142	66,000	66,000
	②多摩センター駅乗降客数（1日あたり）	京王電鉄・小田急電鉄・多摩都市モノレール	人	174,395	176,000	177,000
	③永山駅乗降客数（1日あたり）	京王電鉄・小田急電鉄	人	77,636	80,000	80,000
E1-1	①自主防災組織の組織数	防災安全課	組織	177	192	210
	②防災連絡協議会の数	防災安全課	組織	0	4	8
	③消防団員の定員充足率	防災安全課	%	99.0	100%に近づく	100%に近づく
E1-2	①消費者啓発のための講座実施回数	コミュニティ・生活課	回	29	45	45
	②犯罪発生件数（暦年）	防災安全課	件	993	980	960
	③特殊詐欺被害件数（暦年）	防災安全課	件	31	0件に近づく	0件に近づく
E2-1	①地区計画の地区整備計画面積	都市計画課	ha	412	417	455
E2-2	①小・中学校の大規模改修実施数	施設保全課	校	19	23	28
	②定期点検で機能が良好に保全されていると評価された橋梁の割合	道路交通課	%	54.0	70.0	80.0

施策	成果指標	出典	単位	目標値		
				現状値	2017年度	2022年度
E2-2	③多摩市公園施設長寿命化計画に基づく公園更新地区数	公園緑地課	地区	—	5	19
E2-3	①ユニバーサルデザインブロック設置路線延長割合	道路交通課	%	42.0	55.0	75.0
	②街路灯のLED化率	道路交通課	%	89.0	96.0	100
	③出前交通安全教室指導人数	道路交通課	人	2,162	2017(平成29)年度の2.5%増	2017(平成29)年度の5.0%増
E2-4	①多摩市4駅周辺地域放置自転車及びバイク台数	多摩市放置自転車等台数調査(自転車及びバイクの調査台数の合計)	台	157	0に近づける	0に近づける
	②「交通の便」の感想について、「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合	多摩市政世論調査	%	70.9	80.0	90.0
E2-5	①住宅アドバイザー派遣制度利用数(年間)	都市計画課(住宅担当)	管理組合	8	15	15
			回	12	20	20
	②優良建築物等整備事業利用数(累計)	都市計画課(住宅担当)	回	—	4	10
	③隣居・近居促進事業の利用数(累計)	都市計画課(住宅担当)	世帯	—	120	300
F1-1	①みどり率	公園緑地課	%	46.9 (2014年度)	現状維持	現状維持
	②緑の豊かさについて「良い」「どちらかといえば良い」と答える市民の割合	多摩市政世論調査	%	93.2	現状維持	現状維持
	③地域との合意により改善を行った公園及び緑地の箇所数	公園緑地課	箇所	累計 99	累計 174	累計 249
	④河川のBOD(生物化学的酸素要求量)値	環境政策課	mg/ℓ	1.1	1以下	1以下
F1-2	①市内の二酸化炭素排出量	環境政策課	t-CO2	710,000 (2015年度)	減らす	減らす
	②市施設における電気使用量	環境政策課	kWh	18,107,487	17,597,284	16,437,023
F1-3	①総ごみ量	ごみ対策課	トン	38,098	37,585	36,982
	②資源化率	ごみ対策課	%	35.0	40.0以上	40.0以上
	③市民1人1日あたりのごみ量	ごみ対策課	グラム	579.0	567.4	550.1
F1-4	①多摩エコ・フェスタの参加団体数	環境政策課	団体	40	44	48
	②多摩市身のまわりの環境地図作品展の集客数	環境政策課	人	545	599	658
	③公園緑地に関わるボランティア団体数	公園緑地課	団体	113	118	132

大きな財源を伴う施設整備等（「平成31年度中期財政見通し」より）

「基本的な考え方」

先行きが不透明な社会経済情勢のもとであっても、中期的な財政見通しを立てながら、優先性の高い事業は特定財源の確保を図りながら、積極的に取り組んでいきます。そのため、毎年度進捗状況の管理を行うとともに、財政の見通しの中で、優先度についても見直しながら取り組んでいくこととしています。

○優先度について

優先度 A：政策的に実施が確認されているもの等

優先度 B：政策的な方向性は確認されているが、事業内容や財源の精査が必要なもの等

優先度 C：政策的な方向性は確認されているが、事業内容の詳細や財源が不明確なもの等

（本一覧においては、各事業費の内訳についてそれぞれ100万円未満で切り上げているため、実際の事業費とは若干の差異が生じています。）

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
施策A1-1 子どもの健やかな成長への支援								
一宮児童館大規模改修事業		・劣化診断業務委託費	・基本・実施設計業務委託費	・改修工事費 ・工事監理業務		約0.1億	子ども青少年部 児童青少年課	2020年度はB 2021年度以降はC
永山児童館大規模改修事業		・基本・実施設計業務委託費	・改修工事費 ・工事監理業務委託費			未定	子ども青少年部 児童青少年課	C
施策A1-2 子育て家庭への支援								
認可保育所整備・改築事業（認可保育所の待機児童解消を図るための整備・建築後30～40年以上経過している認可保育所及び認定こども園の老朽化に伴う対応）		・あおぞら保育園分園整備事業 ・みさと保育所改築事業 ・バオバブ保育園改築事業	・ピオニイ第二保育園改築事業 ・認定こども園多摩みゆき幼稚園大規模修繕事業 ・ころろ保育園改築事業			約7.5億	子ども青少年部 子育て支援課	「あおぞら保育園」、「みさと保育所」、「バオバブ保育園」はB、それ以外はC
公立保育園事業統合に伴う貝取保育園舎解体撤去事業（貝取保育園を廃止し、多摩保育園へ事業統合）	・園舎解体設計委託費	・園舎解体工事費				約1.0億	子ども青少年部 子育て支援課	2019年度はA 2020年度はB
（仮称）貝取小学児童クラブ整備事業	・（仮称）貝取小学児童クラブ建設事業					約1.2億	子ども青少年部 児童青少年課	A
施策A2-4 児童・生徒の学びを支える環境づくり								
聖ヶ丘中学校大規模改修	・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託	・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託 ・備品購入費				約9.8億	教育部 教育振興課	A
西落合小学校大規模改修	・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託					約5.1億	教育部 教育振興課	A

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
和田中学校大規模改修	・基本・実施設計業務委託	・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託 ・備品購入費				約10.5億	教育部 教育振興課	2019年度はA 2020年度以降はB
聖ヶ丘小学校大規模改修	・基本・実施設計業務委託		・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託 ・備品購入費			約9.1億	教育部 教育振興課	「基本・実施設計業務委託」はA 2021年度以降はB
大松台小学校大規模改修			・基本・実施設計業務委託		・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託 ・備品購入費	約4.4億	教育部 教育振興課	B
鶴牧中学校大規模改修		・基本・実施設計業務委託		・改修工事 ・工事監理業務委託 ・引越運搬委託 ・備品購入費		約8.7億	教育部 教育振興課	B
東愛宕中学校大規模改修				・実施設計		未定	教育部 教育振興課	C
諏訪小学校大規模改修					・実施設計	未定	教育部 教育振興課	C
多摩第三小学校大規模改修	・劣化診断				・実施設計 事業費等未定	約0.1億	教育部 教育振興課	2019年度はA それ以外はC
学校情報環境整備事業（教育用パソコン）	・機器借上(2014～2016年度契約の2019年度支払分) ・教育用タブレット端末更新分経費(新規追加含) ・大型提示装置等更新分経費	・機器借上(2015～2016年度契約の2020年度支払分) ・タブレット端末更新分経費(2018・2019年度契約) ・大型提示装置等更新分経費	・機器借上(2016年度契約の2021年度支払分) ・タブレット端末更新分経費(2018・2019年度契約) ・大型提示装置等更新分経費	・タブレット端末更新分経費(2018・2019年度契約) ・大型提示装置等更新分経費 ※次期一括機器更新分経費(2022年度契約)は金額未定	・大型提示装置等更新分経費 ※次期一括機器更新分経費(2022年度契約)は金額未定	約6.8億	教育部 教育振興課	2019年度及び「機器借上」はA、2022・2023年度の「次期一括機器更新分経費」はC、それ以外はB
学校情報環境整備事業（校務支援システム）	・校務支援システム ・使用料 ・回線料 ・データセンター使用料 ・強化対策経費 ・指導要録カスタマイズ費用	・校務支援システム使用料 ・回線料 ・データセンター使用料 ・強化対策経費				約7.8億	教育部 教育振興課	A

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
学校トイレ洋式化事業	→					約2.8億	教育部 教育振興課	2019年度はA 2020年度はB
特別教室等エアコン整備事業（小中学校の少人数学習室と特別教室への設置）	・実施設計業務委託 ・改修工事	→				約6.2億	教育部 教育振興課	2019年度はA 2020年度以降はB
学校体育館エアコン整備事業	・調査業務委託 ・設計業務委託 ・設置工事	・設計業務委託 ・設置工事	→			約0.6億	教育部 教育振興課	2019年度はA 2020年度以降はC
施策B2-1 地域福祉及び権利擁護の推進								
（仮称）都営住宅合築福祉施設整備事業	・（仮称）都営住宅合築福祉施設工事業務委託料 ・西永山福祉施設整備工事 ・都営合築小規模多機能（開設準備経費） ・施設開設に伴う、運用費用、初度備品費用 ※障がい者通所施設の建設工事完了に伴う移転費用は金額未定					約0.7億	健康福祉部 福祉総務課	A（ただし移転費用はC）
施策C1-1 多様な担い手による地域づくりの推進								
連光寺複合施設改修工事	→		・改修工事 ・工事監理業務委託 ・エレベーター増築 ・外構工事			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
桜ヶ丘コミュニティセンター改修工事		基本・実施設計業務委託	改修工事 工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
乞田・貝取コミュニティセンター改修工事		基本・実施設計業務委託	・改修工事 ・工事監理業務委託			未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事	基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託 ・改修工事 ・工事監理業務委託 ※活動拠点費、家賃等及び引越運搬業務委託は金額未定	改修工事 ・工事監理業務委託 ※活動拠点費、家賃等及び引越運搬業務委託は金額未定			約6.3億	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	「基本・実施設計業務委託」はA、「改修工事」、「工事監理業務委託」はB、それ以外はC

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
貝取コミュニティセンター改修工事				→ ・基本・実施設計業務委託		未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
聖ヶ丘コミュニティセンター改修工事					・基本・実施設計業務委託	未定	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	C
施策C2-1 誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり								
武道館改修工事	・改修工事 ・工事監理業務委託 ・備品購入費、備品運搬費など					約5.4億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
陸上競技場等改修工事	・改修工事（管理棟） ・改修工事（グラウンド等） ・改修工事（庭球場） ・工事監理業務委託（管理棟） ・工事監理業務委託（グラウンド等・庭球場） ・備品購入費、備品運搬費など					約9.3億	くらしと文化部 スポーツ振興課	A
温水プール修繕事業	→ ・基本・実施設計業務委託	→ ・改修工事 ・工事監理業務委託				約4.6億	くらしと文化部 スポーツ振興課	2019年度はA 2020年度はB
関戸公民館（ウィータ・コミュニティー7・8F）施設改修	→ ・改修工事費 ・工事監理業務委託					約4.3億	教育部 関戸公民館	A
関戸図書館改修工事		→ ・基本設計・実施設計業務委託	→ ・改修工事 ・工事監理業務委託			未定	教育部 図書館	C
図書館ICタグ関連機器導入事業	・消耗品（視聴覚資料用ツールケース購入費）	→ ・ICタグ貼付エンコード作業業務委託（過及分）	→			約0.7億	教育部 図書館	2019年度及び「ICタグ貼付エンコード作業業務委託（過及分）」はA、それ以外はC
※ICタグ関連機器導入支援業務委託、関戸・永山レイアウト変更工事、ハードウェア・ソフトウェア借上料、ハードウェア・ソフトウェア保守等、ICタグ貼付は金額未定								

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
多摩市立図書館本館の再整備	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計業務委託 敷地測量業務委託 地盤調査業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 建設工事監理 ※図書購入費は金額未定 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 建設工事監理 ※図書購入費は金額未定 	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事 建設工事監理 ICT化対応諸工事 図書館備品購入費 図書等移転業務委託 ※図書購入費は金額未定 		約42.9億	教育部 図書館	2019年度はA 2020年度以降はB（ただし図書購入費はC）
施策C2-3 文化の継承と創造								
複合文化施設大規模改修事業（バルテノン多摩及び併設の多摩中央公園内駐車場の施設・設備修繕）	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計業務委託 ※備品保管設備工事は金額未定 	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 工事監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 工事監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 追加工事費 		約80.1億	くらしと文化部 文化・市民協働課	「基本・実施設計業務委託」はA、「備品保管設備工事はC」 2020年度以降はB
旧北貝取小学校跡地施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 資料再整理・修復等委託費（民俗・生活） 資料再整理等委託費（埋蔵文化財） 運搬業務委託 ※基本・実施設計費は金額未定 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再整理・解説パネル作成等委託費（埋蔵文化財） 	<ul style="list-style-type: none"> 資料再整理等委託費（埋蔵文化財） 			約0.3億	教育部 教育振興課	2019年度及び「資料再整理等委託費（埋蔵文化財）」はA（ただし2019-2020年度の「基本・実施設計費」はC）、それ以外はC
施策D1-2 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進								
サイン計画の改定と再設置	<ul style="list-style-type: none"> （仮称）永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備工事 避難所位置サイン設置工事 ※無料Wi-Fi設置工事は金額未定 					約0.6億	都市整備部 都市計画課	「（仮称）永山・唐木田・聖蹟桜ヶ丘地区公共サイン整備工事」、「避難所位置サイン設置工事」はA、「無料Wi-Fi設置工事」はC
施策D1-4 拠点地区活性化の推進								
多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画	<ul style="list-style-type: none"> 多摩センター駅周辺サイン整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 多摩センター駅周辺サイン整備工事 レンガ坂整備設計 	<ul style="list-style-type: none"> レンガ坂整備工事 事後評価調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> レンガ坂整備工事 		約0.1億	都市整備部 都市計画課	2019年度はA 2020年度以降はC
施策E1-1 減災・防災体制のさらなる強化								
消防団詰所改修事業（消防施設器具管理経費）	<ul style="list-style-type: none"> 解体工事（旧9分団） 					約0.1億	総務部 防災安全課	A
災害対策経費（防災行政無線デジタル化工事）						約6.1億	総務部 防災安全課	A

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
多摩市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成金 アドバイザー派遣助成金 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強設計助成金 耐震改修工事等助成金 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修工事等助成金 			約0.5億	都市整備部 都市計画課	2019年度はA 2020年度以降はC
施策E2-2 適正な公共施設等の維持・更新								
市役所本庁舎整備	<ul style="list-style-type: none"> 庁内検討、市民との情報共有、基本構想策定、基本計画策定、基本設計策定、実施設計策定 					未定	企画政策部 行政管理課	C
庁舎増改築基金 (庁舎の増改築に備え財源を積み立て)	<ul style="list-style-type: none"> 基金積立 					約5.0億	総務部 総務契約課	2019年度はA、 2020年度以降はB
庁舎維持保全事業 (新たな庁舎が完成するまで概ね10年から15年の間の庁舎の機能の維持)	<ul style="list-style-type: none"> 工事（給排水） 工事監理業務委託（給排水） 					約0.4億	総務部 総務契約課	A
住宅市街地総合整備事業（第2期） (「都営諏訪団地建替事業」に併せた都市基盤の整備等)	<ul style="list-style-type: none"> ベテ改修測量 ベテ改修基本設計 ベテ橋改修実施設計 公園改修測量 	<ul style="list-style-type: none"> ベテ改修基本設計 ベテ改修実施設計 公園改修実施設計 公園改修測量 公園改修基本設計 ベテ橋改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ベテ改修測量 ベテ改修基本設計 ベテ改修実施設計 公園改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 ベテ橋改修実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ベテ改修実施設計 ベテ改修工事 公園改修実施設計 公園改修工事 公園橋改修実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ベテ改修工事 ベテ橋改修工事 公園改修工事 公園橋改修工事 	約14.2億	都市整備部 都市計画課	2019年度はA 2020年度以降はB
多摩川堤防防道路 (市道1-35号線)雨水管整備工事	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管整備工事 					約1.5億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	2019年度はA 2020年度以降はB
連光寺6丁目雨水管補修等整備工事		<ul style="list-style-type: none"> 雨水管整備工事 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管整備工事 			未定	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	C
聖蹟桜ヶ丘東地区雨水管路改修事業	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計費 	<ul style="list-style-type: none"> 雨水管路改修工事 				約0.1億	都市整備部 都市計画課 (下水道事業)	2019年度はA 2020年度以降はC

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
既設橋梁の保全	・維持管理業務委託 ・耐震・補修設計委託 ・耐震補強・補修工事 ・補修工事（単契）			・維持管理業務委託 ・耐震補強・補修工事 ・補修工事（単契）	・維持管理業務委託 ・耐震・補修設計委託 ・耐震補強・補修工事 ・補修工事（単契）	約14.5億	都市整備部 道路交通課	2019年度はA 2020年度以降はB
市道2-1号幹線 拡幅歩道整備事業	・用地買収（2工区） ・物件補償 ・物件調査委託・測量委託 ・不動産鑑定委託 ・取得用地舗装工事 文化財調査	・用地取得（1工区） ・不動産鑑定委託 ・物件補償 ・物件調査委託・測量委託 ・取得用地舗装工事 文化財調査	・用地取得（3工区） ・物件補償 ・取得用地舗装工事 ・物件調査委託 ・歩道本体工事（その1） ・第2工区詳細設計委託 ・その他 ・文化財調査	・用地取得（4工区） ・物件補償費 ・取得用地舗装工事 ・不動産鑑定 ・物件調査・測量委託 ・歩道本体工事（その2） ・3工区擁壁工事	・3工区歩道本体工事 ・4工区支障移設工事	約4.2億	都市整備部 道路交通課	2019年度はA 2020年度以降はB
市道2-3号幹線 （和田中学通り）拡幅整備事業	・詳細設計委託 拡幅に伴う物件調査委託	・買収地買収 ・買収地土留工事 学校施設・ガス・水道・電気等の補償費 ・校庭内移設工事1 ・修正設計委託（その1）	・校庭内移設工事2 ・道路本体工事（その1） ・修正設計委託（その2）	・旧河川東擁壁設計委託 ・道路本体工事（その2） ・修正設計委託（その3）	・修正設計委託2工区 ・旧河川東擁壁工事 道路本体工事（その3）	約0.1億	都市整備部 道路交通課	2019年度はA 2020年度以降はC
	事業費等未定							
市道1-28号線 拡幅整備事業	・用地買収測量 ・物件補償調査	・補償算定、不動産鑑定委託等 用地測量委託	・用地買収費 営業補償 移転費 その他補償	・拡幅に伴う歩道整備工事 ・無電柱化予備設計委託 ・支障移設工事	・拡幅に伴う歩道整備工事 ・無電柱化詳細設計委託 ・支障移設工事	約0.1億	都市整備部 道路交通課	2019年度はA 2020年度以降はC
	事業費等未定							
多摩中央公園改修事業	・多摩中央公園改修に係わる基本設計業務	・多摩中央公園改修に係わる実施設計業務 ・グリーンライブセンター改修に係わる基本設計業務	・多摩中央公園改修工事（2021～2023年度）1/3年目 ・グリーンライブセンター改修に係わる実施設計業務	・多摩中央公園改修工事（2021～2023年度）2/3年目 ・グリーンライブセンター改修工事（2022～2023年度）1/2年目	・多摩中央公園改修工事（2021～2023年度）3/3年目 ・グリーンライブセンター改修工事（2022～2023年度）2/2年目	約14.7億	環境部 公園緑地課	2019年度はA 2020年度以降はB

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
公園長寿命化計画策定調査・公園長寿命化対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策支援事業予定（多摩東公園） 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園5～10公園） 橋梁耐震補強設計業務委託（豊ヶ丘北公園） 設計業務委託（街区公園・落合南公園） 測量業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策支援事業外（落合南公園） 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園5～10公園） 設計業務委託（街区公園） 橋梁点検・補修設計業務委託（弓の橋、Y字橋） 橋梁点検・補修工事（豊ヶ丘北公園） 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園5～10公園） 橋梁補修工事（原峰・貝取山） 設計業務委託料（街区公園） 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園5～10公園） 諏訪北公園（その1） 設計業務委託料（街区公園） 	<ul style="list-style-type: none"> 公園施設長寿命化対策支援事業（街区公園5～10公園） 諏訪北公園（その2） 設計業務委託料（街区公園） 	約9.1億	環境部 公園緑地課	2019年度はA 2020年度以降はB
施策E2-3 安全で快適な移動空間の確保								
無電柱化推進事業（東京都の「無電柱化チャレンジ支援事業」を活用して市道を無電柱化）	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化推進計画策定委託 埋設物調査（路面下調査） 	<ul style="list-style-type: none"> 予備設計等 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計等 	<ul style="list-style-type: none"> 支障移設工事 	<ul style="list-style-type: none"> 電線共同溝本体工事 	約2.1億	都市整備部 道路交通課	2019年度はA 2020年度以降はB
道路基礎資料電子化事業	<ul style="list-style-type: none"> 議案及び告示資料作成、各種管理システム整備ほか 					約0.2億	都市整備部 道路交通課	A
施策E2-4 街の活力を高める交通ネットワークの強化								
駐輪場整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 ※多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託は金額未定 	<ul style="list-style-type: none"> 聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金 聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金 ※多摩センター駅西駐輪場改修工事は金額未定 		約1.6億	都市整備部 道路交通課	「聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場建設工事負担金」、「聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場建設負担金」はA、「多摩センター駅西駐輪場基本・実施設計業務委託」、「多摩センター駅西駐輪場改修工事」はC
施策E2-5 良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進								
市営住宅改修工事（関戸第一住宅・関戸第二住宅）			<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事 工事監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> 基本・実施設計業務委託 	未定	都市整備部 都市計画課	C
施策F1-1 自然環境・都市環境の保全と創出								
公園緑地の買収・整備及び借地公園の買収	<ul style="list-style-type: none"> 鶴牧西公園等事業認可図書整備 測量業務委託 不動産鑑定料 	<ul style="list-style-type: none"> 鶴牧西公園用地買収事業 	<ul style="list-style-type: none"> 和田緑地保全の森買収事業 	<ul style="list-style-type: none"> 蓮光寺六丁目緑地用地買収事業（Ⅰ） 	<ul style="list-style-type: none"> 蓮光寺六丁目緑地用地買収事業（Ⅱ） 	約3.0億	環境部 公園緑地課	2019年度はA 2020年度はB 2021年度以降はC
事業費等未定								

事業概要	事業内容					総事業費	担当課	優先度
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度			
施策F1-3 資源循環社会の構築								
多摩市立資源化センター改修事業及び資源化センタープラント設備整備事業	・点検・補修費 更新・改造 ・監理業務委託費 (更新・改造・建築設備) ・建築設備改修工事	・点検・補修費 ・更新・改造 ・監理業務委託費	・点検・補修費 ・更新・改造 ・監理業務委託費 ・建築改修設計業務委託			約13.1億	環境部 ごみ対策課	2019年度はA 2020年度以降はB
※施策に基づかない取り組み								
学校跡地施設の活用 (旧南永山小学校・旧西愛宕小学校用地)	・旧南永山小学校舎等解体設計委託	・旧南永山小学校舎等解体工事 ※学校跡地施設(旧西愛宕小学校校舎側)内地中埋設物撤去業務委託は金額未定				約4.2億	企画政策部 行政管理課	2019年度はA、 「旧南永山小学校舎等解体工事」はB、 「旧西愛宕小内地中埋設物撤去業務委託」はC
総合事務管理システム管理運営事業(電算機管理運営経費、情報システム管理運営経費)	・情報システム管理運営経費(二次、第4期分) 電算機管理運営経費(二次)	・システム利用料 ※情報システム管理運営経費(二次、共同運営分)及び電算機管理運営経費(二次)は金額未定	・システム利用料			約9.1億	企画政策部 情報システム課	2019年度はA、システム利用料はB、 2020年度の「情報システム管理運営経費(二次、共同運営分)」及び「電算機管理運営経費(二次)」はC
旧東永山小学校用地土地交換		・UR局舎用地建物等解体工事設計委託	・UR局舎用地建物等解体工事 ・土地交換差金支払			約4.6億	企画政策部 行政管理課	「UR局舎用地建物等解体工事設計委託」、「UR局舎用地建物等解体工事」はB、 「土地交換差金支払」はA
住民情報システム管理運営事業(情報システム管理運営経費・電算機管理運営経費)	・情報システム管理運営経費(一次) ・電算機管理運営経費(一次)	・情報システム管理運営経費(一次) ・電算機管理運営経費(一次) ※電算機管理運営経費(二次)は金額未定	・情報システム管理運営経費(一次) ・電算機管理運営経費(一次)	・情報システム管理運営経費(一次) ・電算機管理運営経費(一次) ※情報システム管理運営経費(二次)は金額未定	・情報システム管理運営経費(一次) ・電算機管理運営経費(一次) ・情報システム管理運営経費(二次) ・電算機管理運営経費(二次)	約7.2億	企画政策部 情報システム課	2019～2022年度の「情報システム管理運営経費(一次)」及び「電算機管理運営経費(一次)」はA、 それ以外はC
家屋管理システムの構築及び家屋特定調査業務委託(家屋全棟調査)			・家屋管理システムの構築及び家屋特定調査業務委託			未定	市民経済部 課税課	C

第3期基本計画の策定体制

1 市議会

定例会ごとに総務常任委員会の協議会において、進捗状況等の報告を行った。

2019（平成31）年2月26日に第3期基本計画（案）について、全員協議会を実施した。

2 多摩市総合計画審議会

(1) 内容

2018（平成30）年6月4日に多摩市長から多摩市総合計画審議会へ、（仮称）第五次多摩市総合計画第3期基本計画について諮問した。多摩市総合計画審議会では、全10回の審議を重ね、2019（令和元）年5月16日に市長へ答申書が提出された。

(2) 審議経過

回	日程	主な内容
第1回	2018（平成30）年 6月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状の交付 ・会長、副会長の選出 ・諮問 ・改定方針について ・改定の進め方等について
第2回	2018（平成30）年 7月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・各種データ等からみる現状と課題について ・市長公約の反映等について ・計画改定の見直しの方向性について
第3回	2018（平成30）年 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・社会状況・経済等の動向の分析とりまとめの更新について ・重要テーマ体系化のフローについて ・重要テーマと基本的な考え方（案）について
第4回	2018（平成30）年 9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・計画改定における「基本的な考え方」のとりまとめについて ・総合計画改定ワークショップの開催結果について ・重要テーマと基本的な考え方について
第5回	2018（平成30）年 11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・計画改定における「重点分野・重点戦略」について ・成果指標の考え方について ・計画体系（案）について
第6回	2018（平成30）年 12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・「重点分野・重点戦略」の見直しについて ・計画体系<政策C1～C3、E1～E2（案）>について
第7回	2019（平成31）年 1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・計画体系<政策A1～A2、B1～B4（案）>について
第8回	2019（平成31）年 2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市のみらいづくりワークショップ開催結果について ・成果指標（案）について（報告） ・計画管理分科会における検討について（報告） ・第五次多摩市総合計画 第3期基本計画（案）について
第9回	2019（平成31）年 3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメント案の確認について
第10回	2019（令和元）年 5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントへの対応の確認 ・答申

(3) 委員名簿

任期：2018（平成30）年6月4日～2019（令和元）年6月3日（敬称略・区分内50音順）

区分	氏名	職名等	備考
行政委員会等	尾中 信夫	都市計画審議会委員	
	小島 豊	農業委員会委員	
	鈴木 充	教育委員会委員	
学識経験者	伊藤 雅子	多摩市民生委員協議会 会長	
	田村 豊	多摩市医師会 会長	
	中島 康予	中央大学 法学部 教授	副会長
	野坂 美穂	多摩大学 経営情報学部 専任講師	
	松井 望	首都大学東京 都市環境学部 教授	会長
市民委員	飯田 佳子	市内会社員	
	榊 つきみ	市民団体	
	妹尾 浩也	市民団体	
	長谷川 尚美	市内会社員	
	藤井 敬子	市民	
	藤本 潔	公募市民	
	横山 誠一	公募市民	

※男女構成：男性8名、女性7名（女性比率：46.6%）

3 市民参画 ※本項目に記載したもの以外にも、過去に実施したアンケート結果等も広く活用しています。

(1) 中学生世代アンケート

目的	中学生世代から、市の取組への満足度・要望度、日常生活での感じ方やご意見等を伺うことにより、多摩市の将来を担う若者世代からの意見を計画に反映させる。
対象者	中学生…多摩市立中学校9校に通学する3年1組の生徒 895人
回答数	833人（回答率93.1%）
実施方法	多摩市立中学校に校長連絡会を通じて依頼、アンケート調査票を配付
内容	ア 回答者の属性（性別・年齢・居住地） イ 市の定住意向や生活環境、施策の満足度、市に対する感じ方などに関する調査 ウ 自由意見 ※イの質問項目については、2017（平成29）年7月に実施した多摩市政世論調査（無作為抽出した満18歳以上の市民3,000人対象）における設問（問4、問5、問34）と同様の内容とする。
実施期間	2018（平成30）年5月14日（月曜）から5月25日（金曜）まで


(2) 高校生世代アンケート

目的	高校生世代から、市の取組への満足度・要望度、日常生活での感じ方やご意見等を伺うことにより、多摩市の将来を担う若者世代からの意見を計画に反映させる。
対象者	高校生…住民基本台帳から無作為抽出した市内在住の高校生世代（2000（平成12）年4月2日～2003（平成15）年4月1日生まれ）600人（各学年で200人）
回答数	131人（回答率21.8%）
実施方法	アンケート調査票を郵送で配付し、同封の返信用封筒で回答
内容	ア 回答者の属性（性別・年齢・居住地） イ 市の定住意向や生活環境、施策の満足度、市に対する感じ方などに関する調査 ウ 自由意見 ※イの質問項目については、2017（平成29）年7月に実施した多摩市政世論調査（無作為抽出した満18歳以上の市民3,000人対象）における設問（問4、問5、問32、問34）と同様の内容とする。
実施期間	2018（平成30）年5月8日（火曜）から5月23日（水曜）まで


(3) 市民ワークショップ（総合計画改定市民ワークショップ ～10年後の多摩市を考えよう～）

目的	多摩市総合計画審議会において検討された「重要テーマ（案）」を、市民の皆さんの目線で自由に議論し、取り組むべき優先度を「投票形式」で判断していただく。																																																																																								
内容	多摩市総合計画審議会において検討された「重点テーマ（案）」の優先度を判断していただくため、ワールドカフェ形式で話し合いを行った。1ラウンド約20分、合計3ラウンドで、1ラウンドごとに席を移っていただいた。意見交換後、話し合いで気づいたことなどを付箋紙に書き込み、内容ごとに模造紙に貼り付けていただくとともに、その優先度の投票を行った。																																																																																								
対象者	①住民基本台帳から無作為抽出した2,100人のうち参加を希望する18歳以上の方 ②高校生世代アンケートの回答者のうち参加を希望する方																																																																																								
参加者	<p><2日程合計> 43名（男性28名、女性15名、平均年齢44.6歳） 日程1：26名（男性20名、女性6名、平均年齢45.6歳） 日程2：17名（男性8名、女性9名、平均年齢43.2歳）</p> <p>【参加者の内訳（2日程合計）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年代</th> <th colspan="3">男性</th> <th colspan="3">女性</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">年代の割合</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>8/4</th> <th>8/11</th> <th>合計</th> <th>8/4</th> <th>8/11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10代</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>20代</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>30.2%</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>23.3%</td> </tr> <tr> <td>60代</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>70代以上</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>43</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年代	男性			女性			合計	年代の割合	合計	8/4	8/11	合計	8/4	8/11	10代	1	0	1	0	0	0	1	2.3%	20代	7	5	2	0	0	0	7	16.3%	30代	4	3	1	2	1	1	6	14.0%	40代	7	4	3	6	3	3	13	30.2%	50代	4	3	1	6	2	4	10	23.3%	60代	4	4	0	1	0	1	5	11.6%	70代以上	1	1	0	0	0	0	1	2.3%	合計	28	20	8	15	6	9	43	-
年代	男性			女性			合計	年代の割合																																																																																	
	合計	8/4	8/11	合計	8/4	8/11																																																																																			
10代	1	0	1	0	0	0	1	2.3%																																																																																	
20代	7	5	2	0	0	0	7	16.3%																																																																																	
30代	4	3	1	2	1	1	6	14.0%																																																																																	
40代	7	4	3	6	3	3	13	30.2%																																																																																	
50代	4	3	1	6	2	4	10	23.3%																																																																																	
60代	4	4	0	1	0	1	5	11.6%																																																																																	
70代以上	1	1	0	0	0	0	1	2.3%																																																																																	
合計	28	20	8	15	6	9	43	-																																																																																	
実施日時	日程1：2018（平成30）年8月4日（土）10時00分～12時15分 日程2：2018（平成30）年8月11日（土）10時00分～12時15分																																																																																								
場所	日程1：パルテノン多摩 第一会議室 日程2：関戸公民館 大会議室																																																																																								
主な成果	市民が判断した優先度や議論の内容を踏まえ、本計画における「3つの重点課題」と「18の課題解決に向けた視点」を決定した。 ※詳細は市公式HPに掲載している実施報告書をご参照ください。【 https://www.city.tama.lg.jp/0000007416.html 】																																																																																								
当日の様子	   																																																																																								

(4) 市民ワークショップ（多摩市の未来づくりワークショップ）

目的	今回の計画改定における3つの重点課題である「①超高齢社会への挑戦」、「②若者・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「③市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」をテーマとして、必要な取組に加え、特に「私たちにできること」について、市民の皆さんの目線で、自由に議論していただく。				
内容	3つの重点課題を解決するための取組について、市民の目線で、ワールドカフェ形式で話し合いを行った。1ラウンド約20分、合計3ラウンドで、1ラウンドごとに席を移っていただいた。意見交換後、話し合いで気づいたことなどを付箋紙に書き込みながら、意見のまとめを行った。				
対象者	①住民基本台帳から無作為抽出した2,000人のうち参加を希望する18歳以上の方 ②8月に実施した「総合計画改定市民ワークショップ ～10年後の多摩市を考えよう～」で参加意向を示した者				
参加者	39名（男性24名、女性15名、平均年齢49.1歳） 【参加者の内訳】				
	年代	男性	女性	合計	年代の割合
	10代	1	0	1	2.5%
	20代	1	2	3	7.7%
	30代	2	2	4	10.6%
	40代	5	6	11	28.2%
	50代	7	1	8	20.5%
	60代	7	2	9	23.1%
	70代以上	1	1	2	5.1%
	不明	0	1	1	2.5%
	合計	24	15	39	-
実施日時	2019（平成31）年1月19日（土）10時00分～12時30分				
場所	パルテノン多摩 第一会議室				
主な成果	「市民ができること」について出された意見を踏まえ、各施策における「施策の実現に向けて市民は…」の見直しと記載の追加を行った。 ※詳細は市公式HPに掲載している実施報告書をご参照ください。【 http://www.city.tama.lg.jp/0000008386.html 】				
当日の様子					

(5) 市民説明会

目的	パブリックコメント（案）の概要や今後の進め方などについて説明することにより、市民の皆さんとの情報共有を図り、総合計画改定に対する市民参画を促進する。	
内容	①第3期基本計画（パブリックコメント案）の概要説明 ②市民との意見交換	
日時	①2019（平成31）年4月13日（土曜） 関戸公民館 大会議室 ②2019（平成31）年4月14日（日曜） パルテノン多摩第2・3会議室	
参加者数	①7名 ②10名	
当日の様子		

(6) パブリックコメント

目的	第3期基本計画（案）に対する意見の提出という形で市民参画の機会を保障するとともに、提出された意見等を考慮し、基本計画を策定すること
対象者	市内に居住する者、働く者及び学ぶ者並びに市内で事業を営む者または活動する団体等（多摩市自治基本条例第3条で定義する「市民」等）
実施期間	2019（平成31）年4月5日（金曜）から4月24日（水曜）まで（20日間）
閲覧場所	(1) 市役所 3階企画課 (2) 行政資料室 (3) 図書館本館 (4) 多摩センター駅出張所 (5) 聖蹟桜ヶ丘駅出張所 (6) 永山公民館 (7) 公式ホームページ
意見数	7名/12項目
主な成果	意見を踏まえ、P8～9「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進における表記の修正を行った。 ※このほか、提出された意見及び意見に対する個別の回答については、市公式HPをご参照ください。 【 https://www.city.tama.lg.jp/0000008787.html 】

4 多摩市総合計画策定委員会

市の行財政等に関する計画を策定するために必要な事項を調査、審議及び調整し、具体的な実施事項の案を決定することを目的に設置され、2019（令和元）年5月29日に基本計画の最終案を決定した。

(1) 委員構成

- ① 多摩市総合計画策定委員会 市長、副市長、教育長、部長級職員及び課長級職員
 ② 多摩市総合計画策定委員会専門委員会 副市長、教育長及び部長級職員

(2) 審議経過

① 多摩市総合計画策定委員会

回	開催日	主な会議内容
1	2018（平成30）年6月7日	・「（仮称）第五次多摩市総合計画第3期基本計画改定方針」及び改定の進め方について
2	2018（平成30）年11月22日	・計画構成・体系（案）について
3	2019（平成31）年2月18日	・第五次多摩市総合計画第3期基本計画（案）について
4	2019（令和元）年5月29日	・第五次多摩市総合計画第3期基本計画の決定について

② 多摩市総合計画策定委員会専門委員会（分科会では分野別の検討を実施）

回	開催日	主な会議内容
1	2018（平成30）年10月2日	・分科会の設置について ・計画体系案の説明・重点戦略について
2	2018（平成30）年11月7日	・計画体系（案）について ・重点戦略における今後の検討について
3	2019（平成31）年1月8日	・「重点課題」及び「重点課題解決に向けた視点」について ・第3編「計画を推進するために」の見直しについて ・政策の修正および成果指標の設定について
4	2019（平成31）年2月6日	・第五次多摩市総合計画 第3期基本計画（案）について ※全員協議会に向けた計画案の確認を実施
5	2019（平成31）年3月15日	・パブリックコメント（案）について
6	2019（平成31）年3月25日	
7	2019（平成31）年4月2日	
8	2019（令和元）年5月21日	・最終案の確認について
■ 子ども教育分科会：子育て・子育て、学校教育の分野の施策と成果指標・目標値について検討 ・開催日：2018（平成30）年10月11日、23日、31日、2019（平成31）年1月22日（計4回）		
■ 健康福祉分科会：健康、医療、福祉、介護の分野の施策と成果指標・目標値について検討 ・開催日：2018（平成30）年10月10日、10月24日、11月2日、 2019（平成31）年1月21日（計4回）		
■ 総務・生活環境分科会：市民活動、産業振興、都市づくり、環境等の分野の施策と成果指標・目標値について検討 ・開催日：2018（平成30）年10月9日、22日、30日、2019（平成31）年1月9日（計4回）		
■ 計画管理分科会：第3編「計画を推進するために」の内容について検討 ・開催日：2018（平成30）年11月9日、2019（平成31）年1月7日（計2回）		

(3) 委員名簿 (2018 (平成 30) 年 6 月 7 日 ~ 2019 (令和元) 年 5 月 31 日)

(所属、順序は組織図による。★は専門委員を兼ねる。職氏名は 2019 (平成 31) 年 4 月 1 日現在)

① 多摩市総合計画策定委員会

委員長	市長	阿部 裕行
副委員長	副市長①	浦野 卓男 (2018 (平成 30) 年 7 月 1 日から)
		永尾 俊文 (2018 (平成 30) 年 6 月 30 日まで)
	副市長②	田代 純子 (2019 (平成 31) 年 4 月 1 日から)
	教育長	清水 哲也

② 多摩市総合計画策定委員会専門委員会

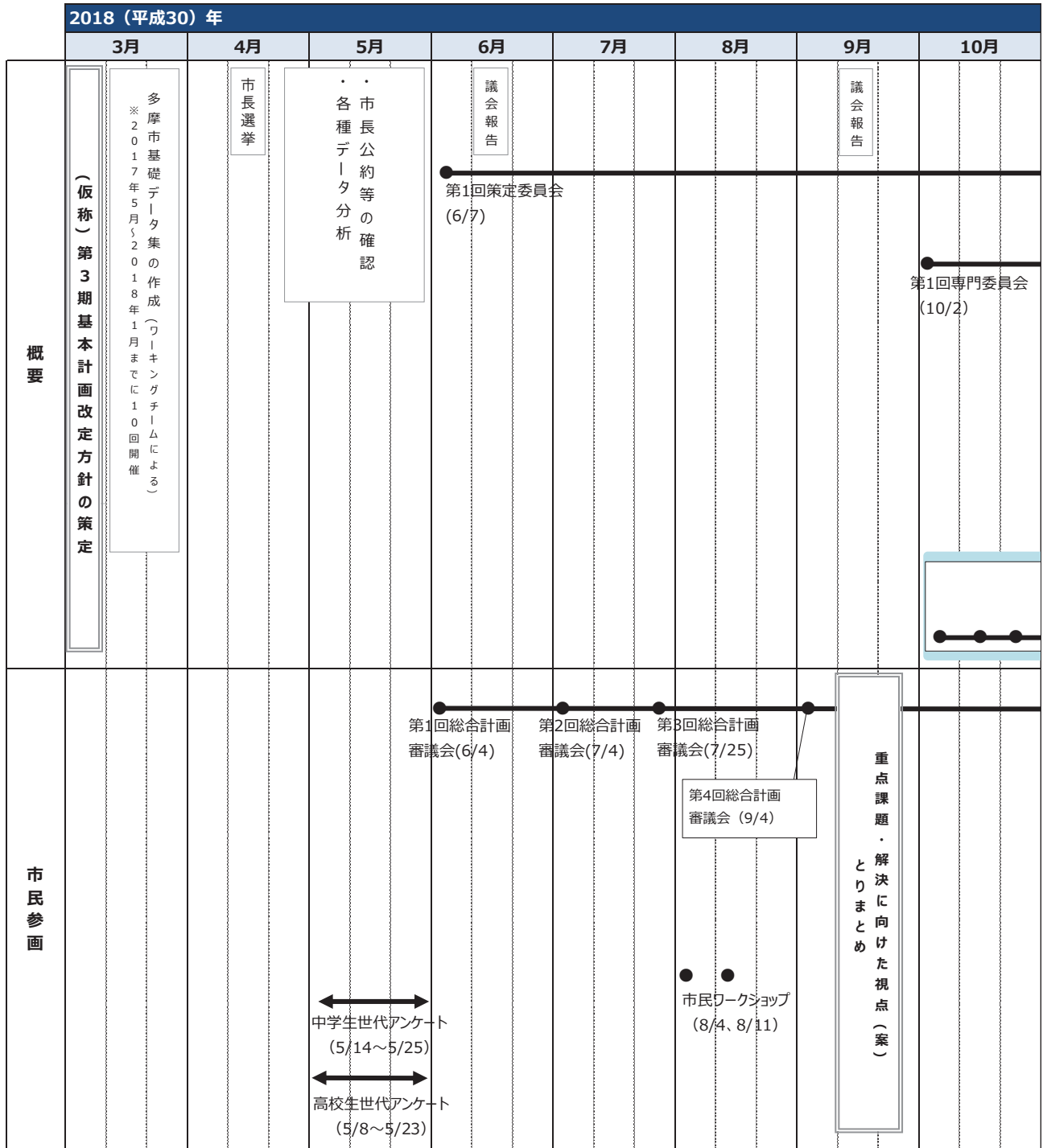
委員長	副市長①	浦野 卓男
	副市長②	田代 純子 (2019 (平成 31) 年 4 月 1 日から)
副委員長	教育長	清水 哲也

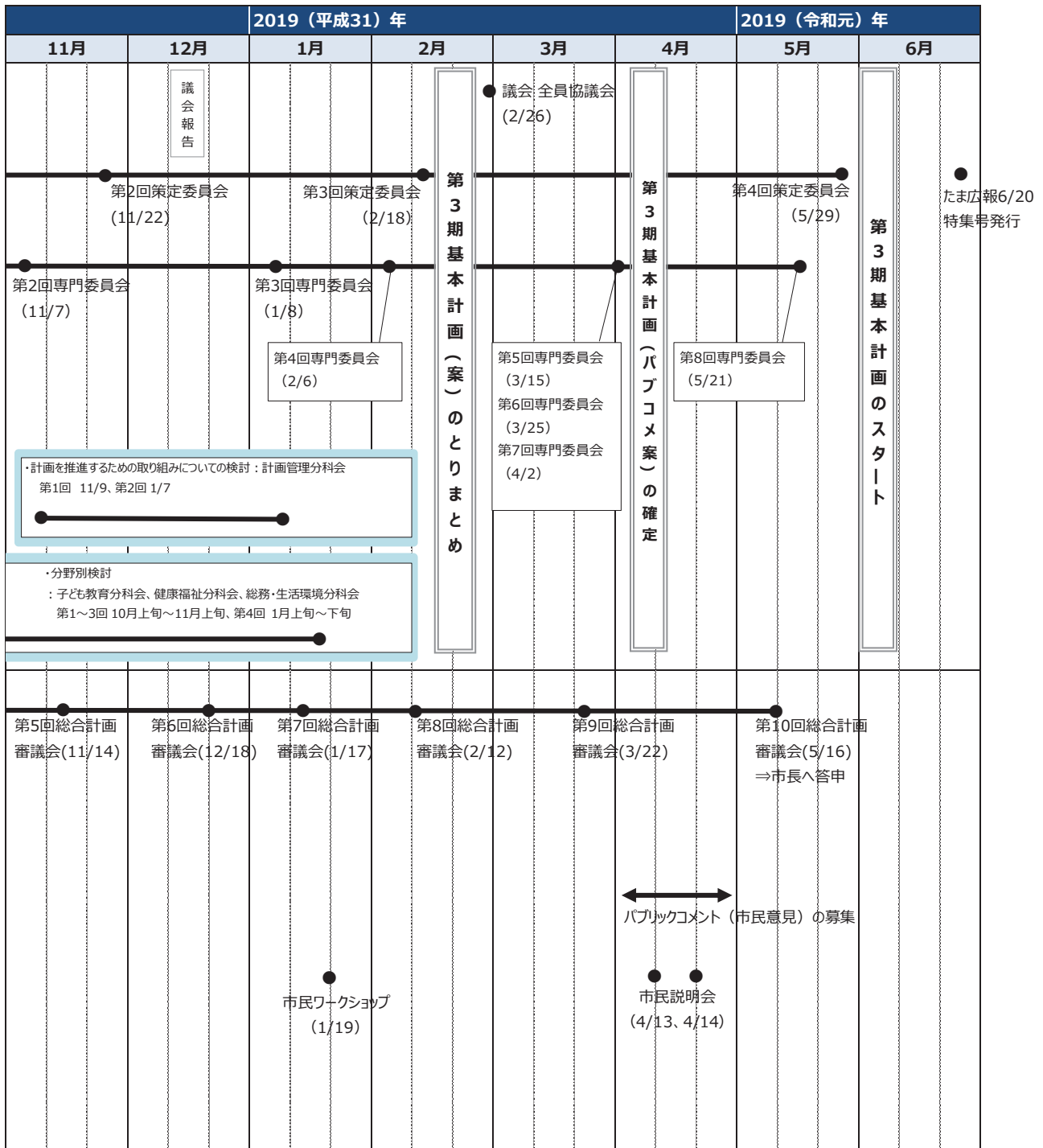
部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名
★議会事務局長	中島 宰	議会事務局次長	池田 みかほ
	梅田 幸男 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
★健幸まちづくり政策監	倉吉 紘子	★シティセールス政策監 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>	若林 和彦 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
	安里 賀奈子 <small>※2018(平成30)年7月31日まで</small>		
オンブズマン事務局長	荒井 康弘	★企画政策部長	藤浪 裕永
	會田 勝康 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		浦野 卓男 <small>※2018(平成30)年6月30日まで</small>
★施設政策担当部長	榎本 憲志郎	企画課長	田島 元
	佐藤 稔 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
企画政策部副参事 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>	野崎 順正 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>	行政管理課長	小柳 一成
資産活用担当課長	松田 隆行	施設保全課長	澤井 貴之
			戸田 義次 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
特定施設担当課長 複合文化施設改修担当課長	奥空 武夫	秘書広報課長	小形 雄一郎
	澤井 貴之 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
広報担当課長	尾崎 ゆかり	財政課長	磯貝 浩二
情報システム課長	竹田 昂士	★総務部長	渡邊 眞行
	横堀 達之 <small>※2018(平成30)年6月30日まで</small>		
総務契約課長	櫻田 芳恵	人事課長	本多 剛史
	鈴木 恭智 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
文書法制課長	友寄 隆志	法務担当課長	鶴田 彬光
防災安全課長	城所 学	★市民経済部長	鈴木 誠
			藤浪 裕永 <small>※2018(平成30)年6月30日まで</small>

部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名
課税課長	赤松 勝也	納税課長	岩本 俊行
	上村 茂 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		赤松 勝也 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
市民課長	片岡 千晴	経済観光課長	宮崎 武
観光担当課長	渡邊 哲也	プレミアム付商品券担当課長	伊野 勲
★くらしと文化部長	松尾 銘造	★オリンピック・パラリンピック兼スポーツ振興担当部長	小林 弘直
コミュニティ・生活課長	麻生 孝之	平和・人権課長 TAMA 女性センター長	山本 保代
文化・市民協働課長	古谷 真美	文化施策担当課長	立花 寛
スポーツ振興課長	鈴木 隆史	オリンピック・パラリンピック推進室長	齊藤 義照
	植田 威史 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
★子ども青少年部長	芳野 俊彦	子育て支援課長	松崎 亜来子
公立保育園担当課長	田坂 清子	子育て総合センター長	角谷 美喜子
児童青少年課長	植田 威史	子育て・若者政策担当課長	室井 裕之
	鈴木 隆史 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
★健康福祉部長	小野澤 史	★保健医療政策担当部長	伊藤 重夫
	井上 勝 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
福祉総務課長	古川 美賀	生活福祉課長	黒澤 敏晃
	萩原 利明 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		古川 美賀 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
健康推進課長 健康センター長	金森 和子	保険年金課長	松下 恵二
高齢支援課長	伊藤 和子	介護保険課長	廣瀬 友美
障害福祉課長	松本 一宏	発達支援担当課長 教育センター長	田島 佐知子
健幸まちづくり推進室長	田中 久夫	★都市整備部長	佐藤 稔
			森田 佳宏 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
都市計画課長	飯島 武彦	街づくり担当課長	佐藤 彰宏
	榎本 憲志郎 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>		
住宅担当課長	大島 亮弥	ニュータウン再生担当課長	星野 正春
			飯島 武彦 <small>※2019(平成31)年3月31日まで</small>
道路交通課長	内田 直人	交通対策担当課長	渡邊 淳二
★環境部長	吉井 和弘	環境政策課長	佐藤 彰洋
			鈴木 誠 <small>※2018(平成30)年6月30日まで</small>

部課名及び役職名	氏名	部課名及び役職名	氏名
資源循環推進担当課長	岩田 具嗣	公園緑地課長	長谷川 哲哉
			柚木 則夫 ※2019(平成31)年3月31日まで
ごみ対策課長 資源化センター長	市ノ瀬 聡	会計管理者	横堀 達之
			宮本 一義 ※2018(平成30)年6月30日まで
★下水道事業管理者	森田 佳宏	下水道課長	檜島 幹夫
	中村 元幸 ※2019(平成31)年3月31日まで		
★教育部長	須田 雄次郎	★教育部参事 教育指導課長	山本 武
教育振興課長	鈴木 恭智	教育企画担当課長	加藤 大輔
	小野澤 史 ※2019(平成31)年3月31日まで		
文化財担当課長	藤田 純	永山公民館長	北方 静史
			小林 弘宜 ※2019(平成31)年3月31日まで
関戸公民館長	安達 仁	図書館長	横倉 妙子
図書館本館整備担当課長	萩野 健太郎	学校支援課長	伊野 元康
	中島 宰 ※2019(平成31)年3月31日まで		
学校給食センター長	澤井 吉之	統括指導主事	山本 勝敏
統括指導主事	木下 和紀 ※2019(平成31)年3月31日まで	★監査委員事務局長 監査委員事務局次長	井上 勝
			福田 美香 ※2019(平成31)年3月31日まで
選挙管理委員会事務局長	武村 力		
	荒井 康弘 ※2019(平成31)年3月31日まで		

第3期基本計画の策定経過





用語の解説

あ行

アウトカム（初期・中間・最終）（P28、P42 掲載）

事業実施による具体的な活動量や活動実績を測る指標である「アウトプット（活動指標）」に対し、受益者（地域・市民）の観点からみた具体的な成果や効用を測る指標のこと。成果指標とも言う。サービスの直接的な受益者への影響が大きいものを「初期アウトカム」と言い、地域社会全体へ影響が波及するものを「最終アウトカム」と言う。また、その中間に位置するものは「中間アウトカム」と言う。

アダプト（P141、P153 掲載）

公園、道路等の身近な公共空間の緑化や美化、清掃等について、市民協働による街づくりを目指し、居住環境及び都市環境の向上を行う活動

エコショップ（制度）（P157 掲載）

ごみの発生抑制、減量化及び資源化により、環境に配慮した活動に積極的に取り組んでいる小売店舗を「多摩市エコショップ」として認定する制度

エコにこセンター（P157 掲載）

資源循環型社会を目指して、市民、事業者、行政が一体となって、環境やリサイクルについて考え、不用品、再生品の「捨てない工夫」、「活かす工夫」、「使う工夫」など資源の循環の流れを尊重した環境に優しい生活習慣を身につけていただくための活動拠点

援農ボランティア（P125 掲載）

後継者不足や高齢化に悩む農家の担い手支援策として、農業に携わる上で必要な知識と技術を身に付け、農作業の手助けができる人材の育成を目的として、2015（平成 27）年度から「援農ボランティア講習会」を実施している。講習の内容は、座学での講義、ボランティア受入農家の畑での農場実習、協力農家での技術講習などがあり、講習受講修了者は、農作業を支援する「援農ボランティア」として活動している。

か行

介護ボランティアポイント制度（にやんとも T A M A るボランティアポイント）（P87 掲載）

高齢者のボランティア活動実績を「ポイント」として評価することで、介護予防を促進し、元気な高齢者が地域で貢献できるような取組をすすめることを目的としている。

介護予防リーダー（P87 掲載）

自主グループ活動などを通じ、介護予防活動を主体的に行うボランティア

学校運営協議会（P67、P102 掲載）

学校と地域の連携・協働の推進を目的として、学校運営に関して協議する機関。学校運営の基本方針について承認等を行う。

グリーンスローモビリティ（P139、P145 掲載）

電動で、時速 20km 未満で公道を走る、4 人乗り以上のモビリティのこと。「CO2 排出量が少ない」、「小型なので狭い道でも走行可能」、「速度制限があるので安全」等の特徴がある。

権利擁護センター（P79 掲載）

福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスを行い、成年後後見制度など各種の総合相談等を行う機関

公共施設等総合管理計画（P23 掲載）

全国共通の課題である公共施設等の老朽化に対応するため、国における「インフラ長寿命化基本計画」策定の動きと併せて、2014（平成 26）年 4 月に総務省より全国の自治体に対して策定が要請された。

互助（P79、P85 掲載）

住民組織の活動などの自発的な相互な支え合いのことで、助け合いの基盤となるものの一つ

子ども・若者に関する施策検討懇談会（P55 掲載）

市として子ども・若者の健やかな育成や円滑な社会生活の営みを支援するため、現状の課題やそのための施策や手法などについて有識者や実務者に意見を伺う懇談会

さ行

サロン・ラウンジ活動（P85 掲載）

多摩市社会福祉協議会の行う取組の一つ。だれもが楽しく気軽に参加できる地域の活動の場

産学官連携（P121 掲載）

新技術の研究開発や、新たな産業の創出を図ることを目的として、大学などの教育機関・研究機関と民間企業、行政、金融機関が連携する活動のことをいう

三次救急（P75 掲載）

生命危機が切迫している重篤患者に対するもの（救急救命センター等）

自主防災組織（P133 掲載）

災害が発生した際に、地域の皆さんがお互いに協力し合い、初期消火や負傷者の救出救護・避難などを行うために自治会・管理組合などが母体となり、結成している組織。防災訓練や防災活動を行い、積極的な蓄えをしている。

持続可能な財政構造（P23 掲載）

歳入と歳出の均衡が取れ、将来にわたり安定的な財政運営ができる財政構造

市民（P3 掲載）

市内に住んでいる人だけでなく、仕事先や学校が市内にある人、市内で事業を営んでいる法人、市内で活動する団体（NPO 団体・自治会等）を含む（多摩市自治基本条例第 3 条第 2 項）

初期救急（P75 掲載）

入院を必要としない軽症患者に対するもの（こども準夜診療所・休日診療当番医等）

スケアードストレイト（P143 掲載）

恐怖を実感することで、それにつながる危険行為を未然に防ぐ教育手法。交通事故をスタントマンによって実演するなどの手法がある。

ストックマネジメント（P17 掲載）

既存施設を効率的・効果的に活用するための体系的な手法のこと

スーパーアクティブスクール（P65 掲載）

東京都の指定を受け、体力を向上させるための指導法の工夫や、運動が苦手な生徒を対象とした体育活動等についても具体的な取組を考案し、中学生の体力向上に取り組む学校。多摩市では聖ヶ丘中学校が 2016（平成 28）年度からの 3 年間指定されていた。

住替え・居住支援協議会（P147 掲載）

居住の安定及び円滑な住替えを支援し、市民の福祉の向上及び住み続けたいくなる住まい・住環境の実現のための協議会

生活環境施設（P141 掲載）

ごみ処理場、火葬場、墓園など、快適な生活環境を保持するための施設

生活支援コーディネーター（P85 掲載）

高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者

成年後見センター（P79 掲載）

判断能力が十分でない方が福祉サービスの利用や日常生活を送る上で必要となる契約行為などに際し、本人を代理したり、援助して本人の権利や利益を擁護する役割を担う機関

セーフティネット（P18、P81、P162 掲載）

市民が安心して暮らすことができるように、最低限度の生活を保障するしくみのこと

想定人口（P21 掲載）

本市における想定人口とは、今後行っていく市の取組による人口増を加味した、将来の目標人口のこと

た行

多文化共生(P109 掲載)

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと

多摩市観光まちづくり交流協議会 (P123 掲載)

経済効果を伴う多摩市の観光振興や定住促進に寄与することを目的に、多摩市の魅力向上、来街者の増加などについて協議し、連携した取組を行う協議会

多摩市国際交流センター (P109 掲載)

非営利の国際交流団体。市民ボランティアが中心となって、外国人のための日本語教室、生活情報紙の発行、生活相談等の外国人支援事業のほか、市民の国際理解推進のために、市民と外国人の交流事業などを行う。

多摩市自治基本条例 (P13 掲載)

まちの自治の最も基本的な理念および行動原則を定めた市の最高規範。市民を主体として条例づくりが行われ、2004（平成16）年8月に施行された。

多摩市消費生活センター (P135 掲載)

商品やサービスの購入、契約などをはじめとする消費生活全般の相談を相談員が受け、アドバイスなどを行う消費者の相談室

多摩市青少年問題協議会 (P53 掲載)

子どもたちが健やかに成長することができるよう、関係機関・団体相互の連絡調整を図りながら、青少年を取り巻く諸課題について検討・審議を行う市長の附属機関

多摩市ヘルプカード (P93 掲載)

「障がいのある、手助けを必要とする人」と「手助けをする人」をつなぐカード。障がいや疾病のある人が普段から身につけておき、いざというときに、自分の情報や手助けをしてもらいたいことを周囲の人に伝えるために使う。

地域学校協働本部 (P67 掲載)

地域学校協働活動推進員が主体となり、地域住民、団体等による緩やかなネットワークを構築し、学校の支援活動を実践するとともに気づきの共有、活動の改善・充実に向けた意見交換等を行う。

地域ケア会議 (P85 掲載)

地域包括ケアシステムの実現に向けたひとつの手法であり、高齢者の抱える問題、地域で不足しているサービスなど、地域の課題を把握し、行政や各分野の関係機関が共に改善策を考える会議体

地域担当職員（P101 掲載）

地域と行政とのパイプ役として、地域の取組に対して、行政側としての相談相手となり、地域に入って情報を収集し、課題解決を支援する職員。地域担当職員には、地域が担うべき業務と行政が担うべき業務を切り分ける役割、縦割りになっている市の組織を横断的につなぐ役割、地域がもっている様々な資源を引き出して、つないでいく役割などが求められる。

地域包括ケアシステム（P75、P81、P85、P93 掲載）

要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

地域包括支援センター（P85、P87 掲載）

高齢者が地域で生活していくために、地域において総合的なマネジメントを担い、支援をしていく中核機関。介護の悩み、介護予防、保健福祉サービスについてなど、医療・福祉の専門スタッフが相談を行っている。

地域福祉コーディネーター（P79 掲載）

児童から高齢者、障がい者など様々な相談対応や専門機関・サービスへつなぎ、居場所や見守りのしくみづくり等地域課題の解決に向けた取組を行う社会福祉協議会の職員

地域未来塾（P61 掲載）

児童・生徒の基礎学力の定着と学習習慣の確立を目指し、地域の方・大学生・元教員に「学習支援員」として協力してもらいながら、授業以外の時間に校内で補習授業を行う取組のこと

東京ブリッジサポーター制度（P141 掲載）

（公財）東京都道路整備保全公社が実施している民間ボランティア制度。同公社の講習会を受講したサポーターに、日常生活の中で橋の異常等を発見してもらい、事故を未然に防ぐしくみ

特定緊急輸送道路沿道建築物（P133 掲載）

「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」の規定により、特に耐震化を推進する必要がある道路として指定した道路のこと

特定空家（P135 掲載）

そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にあると認められる空家等のこと

特別支援教育（P67 掲載）

児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握しながら個々に応じた必要な支援と、一人ひとりを大切にしたい指導を行い、児童・生徒の生きる力を育成するための教育のこと

な行

永山ワークプラザ（P121 掲載）

「職業相談・紹介」専門のハローワーク府中の出先機関で、都内及び近県のハローワークに申し込まれた求人情報の検索などができる。

二次救急（P75 掲載）

入院を必要とする中等症・重症患者に対するもの（総合病院等）

認知症サポーター（P85 掲載）

認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を温かい目で見守る人のこと。認知症になっても安心して暮らせるまちをつくるため、その担い手になっていただける方を養成する。

認定農業者（制度）（P125 掲載）

農業者が経営発展を図るために立てた農業経営改善計画を市が認定し、支援する制度

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）（P155 掲載）

快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物等のこと。建物の中では人が活動しているため、エネルギー消費量を完全にゼロにすることはできないが、省エネルギーによって使うエネルギーを減らし、創エネルギーによって使う分のエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることができる。

は行

ハイリスクアプローチ（P73 掲載）

「リスクの高い群を対象とした働きかけ」を指す。母子保健事業では、乳幼児経過観察や未熟児訪問などが該当する。

ひとときの和（P93 掲載）

障がい者と子どもたち、保護者、教職員が体験交流を図り、障がい者の理解を深め、福祉に対する心を育て、共に取り合って生きていく理念のもと、市が実施する事業

ファミリー・サポート・センター（P53 掲載）

「子育てのお手伝いをしてほしい方（利用会員）」と「子育てのお手伝いをしたい方（提供会員）」が会員になり、子育てに奮闘しているお父さん、お母さんを地域で支え合う子育て支援の会員組織のこと

フィルムコミッション（P123 掲載）

映画などの撮影場所や撮影支援をする機関のこと

フレイル（虚弱）（P87 掲載）

加齢により心身が弱ってきた状態。初期の段階ならば筋力トレーニングなどにより、一定の機能回復が可能とされている。

ポピュレーションアプローチ（P73 掲載）

「集団全体への働きかけ」を指す。母子保健事業では、妊婦健診や乳幼児健診が該当する。

ま行**まるっと協議体（P85 掲載）**

社会福祉法人・NPO・民間企業・自治連合会・民生委員・老人クラブ等の代表から構成され、地域の課題、支え合い、生活支援サービスなどについて検討している。

水辺の楽校（P153、P159 掲載）

川を身近な自然教育の場として活用し、川を核にした地域社会の中で心身共にたくましい子どもに育てていくために、市民やボランティア団体、行政等が連携して進めている活動

南多摩斎場、南多摩都市霊園（P141 掲載）

南多摩斎場は八王子市・町田市・日野市・稲城市・多摩市の5市で管理・運営している公共火葬場。南多摩都市霊園は八王子市が設置・管理し、町田市・稲城市・多摩市が区画を借上げている。

ら行**ライフステージ（P16、P73、P91、P93 掲載）**

人間の一生における生活段階のこと。個人では、幼年期、児童期、青年期、壮年期、老年期などに分けられる。

レガシー（P107、P123 掲載）

オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催により開催都市や開催国が、長期にわたり継承・享受できる、大会の社会的・経済的・文化的恩恵のこと

英数**A I（P139、P164、P167 掲載）**

Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと

AYA 世代（P73 掲載）

AYA は adolescents and young adults（思春期と若年成人）の略で、がん患者のうち、15 歳から 30 歳または 40 歳前後までの人

B P R (ビジネス・プロセス・リエンジニアリング) (P164 掲載)

既存の業務内容や業務フロー、組織構造、ルールなどを全面的に見直し、再設計すること

E S D (P61、P159 掲載)

E S D (Education for Sustainable Development = 持続可能な開発のための教育) : 持続可能な社会の担い手を育むため、地球規模の課題を自分のこととして捉え、その解決に向けて自分で考え行動を起こす力を身に付けるための教育のこと。なお、多摩市立小・中学校全 26 校は、国等が E S D 推進拠点として位置付けているユネスコスクールに加盟している。

I o T (P139 掲載)

Internet of Things の略でモノのインターネットと訳され、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ（センサー機器、駆動装置（アクチュエーター）、建物、車、電子機器など）が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をするしくみのこと

P D C A サイクル (P3 掲載)

Plan-Do-Check-Action（計画-実行-評価-改善）のプロセスを繰り返すことにより、事業活動を常に向上させていこうとするマネジメント手法のこと

R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション) (P164、P167 掲載)

ロボットによる業務自動化の取組のこと

S O G I (P115 掲載)

Sexual Orientation（性的指向）と Gender Identity（性自認）の英語の頭文字をとった言葉。「性的指向と性自認」などと訳される。

2 R (P157 掲載)

Reduce（無駄なものは使わない）、Reuse（繰り返し使う）を優先的に行い発生抑制を推進する運動

4 R (P157 掲載)

Refuse（ごみになるようなものは断る）、Reduce（無駄なものは使わない）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（再利用する）を推進する運動

